

「統合型リゾート（IR）に関する基本的な考え方」 改訂に向けた検討について

II. IR整備の意義

○改訂論点

- ・初めての区域整備計画の認定結果および先行自治体の取組結果について
- ・観光・MICEの需要動向および世界のIR市場の動向と見通しについて
- ・北海道の現況と将来展望について
- ・道内市町村のIRに関する関心の内容について
- ・ギャンブル等依存症の現状について

改訂論点

- (1) 初めての区域整備計画の認定結果及び先行自治体の取組結果
- (2) 観光、MICEの需要動向、世界のI R市場の動向と見通し
- (3) 北海道の現況と将来展望
- (4) 道内市町村のI Rに関する関心の内容
- (5) ギャンブル等依存症の現状

ポイント

- (1) 国の要求・評価基準のクリア、海外のI R事業者参入と国内企業の参画、用地と立地、都道府県と立地市町村の関係、検討プロセス
- (2) I R制度運営と世界の需要見通し・持続性、大規模開発事業を巡る環境
- (3) I Rによる北海道の課題対応、本道の持続的発展へのインパクト
- (4) メリット・デメリットの明確化、道の考え方を市町村・経済界・I R事業者と共有、道民の理解促進
- (5) 既存の公営競技・遊技場によるギャンブル等依存症の改善、違法なオンラインカジノへの対応

(1) 初めての区域整備計画の認定結果及び先行自治体の取組結果について①

申請された区域整備計画の概要

名称		大阪 I R	九州・長崎 I R
所在地・面積		夢洲 49.2万㎡	ハウステンボス 32.2万㎡
出資者		日本MGMリゾート(約44%) オリックス(約44%) 少数株主：国内企業22社(約13%) JR西、近鉄、京阪、南海、JTB、 日通、大林組、大成建設、大和ハウス、 竹中工務店 など22社	カジノオーストラリアインターナショナル、 その他多数外資出資者(80%) 少数株主：国内企業(20%)
投資規模		約1兆5,130億円 出資 約9,830億円、借入 約5,300億円	4,383億円 出資1,753億円、借入2,630億円
開業見込み		2029年秋～冬頃 ⇒ 2030年秋頃	2027年夏頃～年内
I R施設	各施設床面積の合計	776,427㎡ ※暫定計画値	642,100㎡ ※暫定計画値
	会議場・展示場	会議室40,320㎡、展示場32,505㎡	会議場82,794㎡、展示場37,456㎡
	宿泊施設	266,872㎡	271,415㎡
	その他の施設	366,397㎡	188,715㎡
	カジノ施設	70,333㎡ うち23,293㎡(3.0%) カジノ行為専用	61,720㎡ うち46,480㎡(3.0%) カジノ行為専用
年間来場者数(うち外国人)		1,987万人(629万人)	673万人(151万人)
年間売上 カジノ(シェア)、カジノ以外		約5,200億円 約4,200億円(80%程度)、約1,000億円	2,716億円 2,003億円(74%)、731億円
自治体への納付金・入場料 (関係自治体間の配分割合)		約1,060億円 大阪府：大阪市＝1：1	391億円 長崎県：佐世保市：県内自治体＝1：1：1

(1) 初めての区域整備計画の認定結果及び先行自治体の取組結果について②

先行自治体の取組結果

申請自治体	立地場所	事業者公募	整備計画	国審査
大阪府・ 大阪市	大阪府大阪市 此花区 夢洲	応募：1社	大阪市同意 大阪府議会⇒可決 国へ認定申請	要求基準クリア 評価基準1000点中 600点以上 ⇒認定：657.9点
長崎県	長崎県佐世保市 ハウステンボス	応募：5社 審査：3社	佐世保市同意 長崎県議会⇒可決 国へ認定申請	要求基準の不適合 〔出資や融資の確 実性に疑義〕
横浜市	神奈川県横浜市 中区 山下埠頭	審査：2社 ※資格審査を通過 した事業者のみ 公表	市長選挙結果を受け、 IR誘致撤回	—
和歌山県	和歌山県和歌山市 マリーナシティ	応募：2社 1社辞退 ⇒1社	整備計画案を県議会 に提案⇒否決 〔資金計画に疑義〕	—

(2) 観光、MICEの需要動向、世界のIR市場の動向と見通しについて

観光・MICEの需要動向

・国際観光市場

2023年：外国人旅行受入数ランキングで日本は世界15位、タイが11位でアジア2位 *国連

2024年：14.5億人 コロナ前の2019年の水準まで回復 *世界観光機関

2026年：世界経済見通し成長率予測 *国際通貨基金

世界GDP 3.1%、先進国・地域1.6%、アジア新興市場国・発展途上国4.7%

・訪日外国人旅行者

➤2030年目標：訪日外客6千万人、観光消費額15兆円 *日本政府観光局

2024年：3,687万人、観光消費額8兆1,257億円と併せて過去最高

* 主要品目の輸出額：自動車17.7兆円、半導体等電子部品6.1兆円

2025年：3,906万人（2025年11月までの訪日外客数の推計、過去最高を更新）

・MICE誘致動向 *日本政府観光局

2024年：国際会議件数は前年の1.2倍、2019年の5割弱、2023年に対面開催がハイブリット開催を逆転し、約7割が対面開催

世界のIR市場の動向・見通し

・主なIR事業者の立地等 *事業者聞き取り

米国（ネバダ州(ラスベガス主要6社)、ニュージャージー州（7社）などのほか、部族系カジノ）

東南アジア（シンガポール2社、マレーシア1社、フィリピンなど）

東アジア（マカオ6社、韓国仁川2社）

・IR事業者の投資計画とオンラインカジノの市場動向 *事業者聞き取り

米国ニューヨーク州は3事業者の大型カジノ開設計画を承認

アラブ首長国連邦（UAE）では総額39億ドルのIR事業が進行中

世界のオンラインカジノの市場規模は2024年に約780億ドル、2030年にかけて毎年11.9%成長との見方

米国におけるオンラインカジノは7州で合法化、2024年120億ドル

Ⅱ (3) 北海道の現況と将来展望について

人口動態・産業

将来人口推計と一極集中（65歳以上の割合） * 国立社会保障・人口問題研究所

- ・ 2035年：全国1億1,664万人（32.3%）、北海道456万人（37.0%）石狩振興局シェア 50.5%

* 2020年国調⇒2035年推計：全国▲951万人、北海道▲66万人

- ・ 2050年：全国1億 469万人（37.1%）、北海道382万人（42.6%）石狩振興局シェア 54.6%

本道の産業構造と成長分野

- ・ 2022年度：農林水産業4.2%（全国0.9%）、製造業8.7%（全国19.8%） * 北海道経済部
- ・ 成長分野：DX・AI、GX（次世代半導体工場やデータセンターの立地、洋上風力発電事業の進展など）
食（広大な土地と豊かな自然環境を背景に自給率200%を超える日本の食料供給基地）
観光（明瞭な四季と豊かで美しい自然（7つの国立公園）、高品質な食など）

観光・MICE

北海道観光の現状（コロナ禍前2018年度比） * 北海道経済部

- ・ 2024年度：域外旅行者数 ～道外客516万人（▲72万人）、外国人客283万人（▲38万人）

：宿泊客延数 ～4,045万人泊（+264）うち外国人客892万人泊（+48）

道央圏シェア61.7%（+3.6%）うち札幌市42.5%（+6.2%）
第2Q-29.7%、第4Q-26.2%、第3Q-23.7%、第1Q-20.4%

北海道観光の方向性

- ・ 観光消費額の拡大 ～高付加価値化と長期滞在化による消費額単価の増
市場多様化（東南アジア、欧米豪）、新規（富裕層・ビジネス）
- ・ 地域・季節偏在解消 ～広大で多彩な地域や季節の特性を最大限活かした滞在観光

(4) 道内市町村の I R に関する関心の内容について

I Rに係る市町村意向調査

- ・ 趣旨（調査の目的）
北海道らしい I R コンセプトの構築に向けた検討材料のひとつとして、市町村に対し I R に対する関心の有無等を確認する意向調査を実施
- ・ 実施期間
8月7日から8月下旬
- ・ 調査内容及び回答団体数
回答団体数：179団体
調査内容：I R に対する関心・期待の有無とその理由

- | | |
|------------------------|-------|
| ① 自市町村内への I R 整備に関心がある | 2市町村 |
| ② 北海道内での I R 整備に関心がある | 79市町村 |
| ③ 関心・期待なし | 98市町村 |

区分	主な意見の内容
I R 整備による経済効果 についての意見 〔うち 関心あり 66市町村〕 〔 関心なし 13市町村〕	地域経済への波及効果 / 観光客増加 / 富裕層の取り込み / 飲食・特産品など消費拡大 / 農業や漁業など一次産業の振興 / 地域の活性化 / 雇用創出 / 税込増加 / 交流人口の拡大 / 季節偏在・地域偏在などの課題解決 / 新たな観光資源の創出
I R への負の懸念 についての意見 〔うち 関心あり 21市町村〕 〔 関心なし 15市町村〕	ギャンブル依存症の増加 / 不正な資金の流入 / 治安の悪化 / 犯罪の増加 / 青少年への悪影響 / カジノによるイメージ低下 / 開発による環境への負荷 / 交通渋滞 / オーバーツーリズム / 生活環境への影響 / 観光客の一極集中 / 地域経済格差の拡大

Ⅱ (5) ギャンブル等依存症の現状について

公営競技・遊技場の状況

- ・ 公営競技の売上額（コロナ禍前2018年比） ⇒インターネット発売等により大きく増加
2024年：ホッカイドウ競馬 543億円（2.2倍）、ばんえい競馬 578億円（2.4倍）
函館競輪 320億円（2.3倍）
- ・ 遊技場店舗数（1994年比）
2024年：北海道 357店舗（▲ 533店舗、▲60.0%）
全国 6,706店舗（▲11,407店舗、▲63.0%）

ギャンブル依存症等の現状

- ・ 行政機関における相談実績等（ギャンブル等依存症対策推進法施行2018年度比）
2023年度：北海道 900件（+ 140件）、人口10万人あたり相談件数：17.7件（+3.3件）
全国 27,598件（+8,624件）、人口10万人あたり相談件数：22.2件（+7.2件）
- ・ ギャンブル等依存症の患者数（コロナ禍前2018年度比）

ギャンブル等依存症が疑われる者：2023年度（国調査による推計）	北海道：7万3千人 全 国：178万人 ※多くの方がまだ精神医療につながっていない状況と推測
精神科医療機関で治療を受けている方：2024年度	北海道：入院 13人（▲15人）、外来 280人（+ 109人） 全 国：入院 351人（▲9人）、外来4,514人（+1,675人）

- ・ R7.3「ギャンブル等依存症対策基本計画」のポイント
公営競技のオンライン化への対応、若年者への対策の強化、
違法なオンラインカジノに係る取締の強化、違法性等の周知、アクセス対策など